

京都舞鶴港港湾脱炭素化推進構想

1. 京都舞鶴港港湾脱炭素化推進構想について

京都舞鶴港港湾脱炭素化推進構想とは、政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言等に基づき舞鶴港の脱炭素化の実現に向けた方向性をまとめたもの。
 ※港湾脱炭素化促進事業を位置づける必要性が生じた時点で「港湾脱炭素化推進計画」への移行を検討

目的 舞鶴港における港湾脱炭素化に向けた「取組方策の検討」及び「取組の推進のための体制づくり」

構想の取組方針

- 1 物流・人流ターミナル、港湾地域に立地する企業の活動の脱炭素化
- 2 次世代エネルギーの供給拠点化
- 3 再生可能エネルギーの導入促進への貢献を通じた地域の活性化

目標達成に必要な期間 2050年度まで

2013年度を基準とし
 中期目標 2030年度 46%以上削減
 長期目標 2050年度 100%削減（カーボンニュートラル）

※中期目標は京都府及び政府における温室効果ガス排出量削減目標を参考に設定
 ※対象範囲の情勢の変化、脱炭素化に資する技術の進展等を踏まえ、適時適切に見直す

今後の検討会の実施

- 定期的（年1回）実施
- 進捗の確認・評価
- 最新の支援措置と技術動向等の情報提供及び共有

2. 取組とロードマップ



※立地企業の取組として、その他に水素製造装置の製造や脱炭素化した電力の供給等、脱炭素化を推進する技術やサービスの提供もある
 ※グリーン電力とは、風力、地熱、太陽光などの自然エネルギーによって発電された電力をさす

電力関連 → 水素化関連 → 熱源関連 → 省エネ関連

京都舞鶴港港湾脱炭素化推進構想

3. 検討会の実施状況

■検討会メンバー

分類	氏名/組織名	敬称略
学識経験者	内藤 克彦 東北大学 客員教授	
	七森 公碩 舞鶴工業高等専門学校 准教授	
民間企業	飯野港運株式会社	日本板硝子株式会社
	関西電力株式会社	林ベニヤ産業株式会社
	ケンコーマヨネーズ株式会社	カナデビア株式会社 ※令和6年10月1日付け 「日立造船株式会社」から社名変更
	ジャパンマリユナイテッド株式会社	日之出化学工業株式会社
	新日本海フェリー株式会社	舞鶴倉庫株式会社
	日本通運株式会社	UBE三菱セメント株式会社
行政機関	国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部	
	国土交通省 近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所	
	京都府 商工労働観光部 経済交流課	
	京都府 総合政策環境部 脱炭素社会推進課	
	京都府 中丹広域振興局 総務防災課	
	舞鶴市 みなと振興・国際交流課	
オブザーバー	舞鶴海上保安部	

■検討会の写真



第1回検討会



第2回検討会



第3回検討会

■検討会開催実績

会議名称	日付
舞鶴港カーボンニュートラルレポート準備会	令和5年3月13日
第1回 京都舞鶴港における港湾脱炭素化推進に向けた検討会	令和5年9月4日
第2回 京都舞鶴港における港湾脱炭素化推進に向けた検討会	令和5年11月30日
第3回 京都舞鶴港における港湾脱炭素化推進に向けた検討会	令和6年1月29日
第4回 京都舞鶴港における港湾脱炭素化推進に向けた検討会	令和6年3月12日

4. 参考

(1) 舞鶴港の水素の供給目標

舞鶴港及び周辺地域における目標年次のCO2削減達成に必要な化石燃料消費量を、全量、水素で置換した場合の必要量を推計した。

	長期（2050年度）
水素供給目標量	2.9万ト/年

(2) 舞鶴港の水素の受入れ施設の土地利用の方向性

舞鶴港における水素貯蔵・供給施設（製造除く）の将来的な整備候補地のひとつとして、平地区の可能性について検討を実施した。

